



最近の地域経済の動向

～製造業中心に景況感が悪化～

調査研究部 木下 茂

○製造業中心に景況感が悪化

7月1日に公表された6月の日銀短観によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは+7と前回3月の+12から悪化した。米中貿易摩擦への不安感の強まり、及び中国経済の減速が影響したものとみられる。一方、大企業・非製造業は+23と前回3月の+21から小幅ながら改善し、底堅さをみせた。10連休による消費押し上げ効果、堅調なインバウンド需要が影響したとみられている。

先行き（9月までの見通し）については、製造業は横ばいとみているものの、非製造業では悪化が見込まれており、企業は全体として今後の景気推移を引き続き慎重にみているようである（図表1）。

以上のような全国ベースの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、多くの地域において、昨年中は高い水準で横ばい気味に推移していたものが、今年に入って悪化傾向が明確になってきていることがわかる。また、6月調査については北海道と四国が前回比プラスであったが、9月までの見通しをみると全地域で悪化しているほか、底堅さを保ってきた非製造業でも相応の悪化を見込む地域が増えている（図表2）。

○製造業の主力業種に景況感悪化の動きが拡大

ここで、各地域の業種別DIについて、18年以降の動きをやや仔細にみってみる。具体的には、17年12月→18年12月と18年12月→今年

（図表1）日銀短観における企業景況感の推移（全国ベース）



（図表2）地域別業況判断DIの推移（%ポイント）

| | | 18/6月 | 9月 | 12月 | 19/3月 | 6月 | | 9月(見通し) | |
|--------|------|-------|----|-----|-------|-----|------|---------|-------|
| | | | | | | 変化幅 | 変化幅 | | |
| 北海道 | 全産業 | 11 | 9 | 6 | 4 | 8 | (4) | 5 | (-3) |
| | 製造業 | 7 | 5 | 8 | -2 | 1 | (3) | 4 | (3) |
| | 非製造業 | 12 | 10 | 5 | 6 | 11 | (5) | 5 | (-6) |
| 東北 | 全産業 | 10 | 9 | 7 | 5 | 3 | (-2) | -2 | (-5) |
| | 製造業 | 14 | 9 | 9 | -3 | -6 | (-3) | -7 | (-1) |
| | 非製造業 | 8 | 7 | 6 | 10 | 8 | (-2) | 2 | (-6) |
| 北陸 | 全産業 | 15 | 14 | 18 | 10 | 5 | (-5) | -1 | (-6) |
| | 製造業 | 23 | 19 | 24 | 10 | 1 | (-9) | -3 | (-4) |
| | 非製造業 | 9 | 11 | 13 | 10 | 9 | (-1) | 1 | (-8) |
| 関東甲信越 | 全産業 | 17 | 18 | 17 | 13 | 10 | (-3) | 4 | (-6) |
| | 製造業 | 20 | 19 | 17 | 8 | 2 | (-6) | -1 | (-3) |
| | 非製造業 | 16 | 16 | 17 | 16 | 15 | (-1) | 7 | (-8) |
| 東海(3県) | 全産業 | 16 | 16 | 18 | 16 | 11 | (-5) | 5 | (-6) |
| | 製造業 | 17 | 15 | 17 | 13 | 8 | (-5) | 4 | (-4) |
| | 非製造業 | 16 | 16 | 18 | 21 | 14 | (-7) | 6 | (-8) |
| 近畿 | 全産業 | 15 | 14 | 17 | 12 | 9 | (-3) | 1 | (-8) |
| | 製造業 | 17 | 14 | 17 | 6 | 4 | (-2) | -4 | (-8) |
| | 非製造業 | 13 | 14 | 16 | 16 | 15 | (-1) | 6 | (-9) |
| 中国 | 全産業 | 15 | 13 | 18 | 17 | 15 | (-2) | 7 | (-8) |
| | 製造業 | 15 | 14 | 18 | 12 | 9 | (-3) | 4 | (-5) |
| | 非製造業 | 14 | 13 | 17 | 21 | 20 | (-1) | 9 | (-11) |
| 四国 | 全産業 | 6 | 7 | 9 | 8 | 9 | (1) | 2 | (-7) |
| | 製造業 | 7 | 10 | 12 | 6 | 8 | (2) | 3 | (-5) |
| | 非製造業 | 7 | 6 | 9 | 10 | 11 | (1) | 1 | (-10) |
| 九州・沖縄 | 全産業 | 19 | 17 | 18 | 13 | 12 | (-1) | 10 | (-2) |
| | 製造業 | 20 | 15 | 13 | 5 | 5 | (0) | 4 | (-1) |
| | 非製造業 | 18 | 18 | 20 | 17 | 17 | (0) | 14 | (-3) |

(注1) 地域区分は日銀による
 (注2) 日銀主要支店(札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡)の短観及び調査統計局のデータより作成



(図表3) 業況判断DIの悪化幅が大きい地域・業種(17年12月→18年12月)

| (%ポイント) | |
|-------------------|-----|
| 北海道/宿泊・飲食サービス | -59 |
| 北海道/物品賃貸 | -42 |
| 北陸/非鉄金属 | -42 |
| 九州・沖縄/紙・パルプ | -42 |
| 北陸/輸送用機械 | -33 |
| 北陸/対個人サービス | -33 |
| 中国/宿泊・飲食サービス | -26 |
| 北海道/窯業・土石製品 | -25 |
| 北海道/電気機械 | -25 |
| 近畿/木材・木製品 | -25 |
| 東北/対個人サービス | -23 |
| 九州・沖縄/物品賃貸 | -23 |
| 東北/宿泊飲食サービス | -22 |
| 九州・沖縄/電気機械 | -22 |
| 東北/鉄鋼 | -21 |
| 東海/食料品 | -20 |
| 北陸/電気機械 | -19 |
| 中国/化学 | -19 |
| 四国/木材・木製品 | -18 |
| 東海/鉄鋼 | -17 |
| 北海道/木材・木製品 | -16 |
| 北陸/物品賃貸 | -16 |
| 四国/宿泊・飲食サービス | -16 |
| 東北/非鉄金属 | -15 |
| 中国/運輸・郵便 | -15 |
| 北海道/はん用・生産用・業務用機械 | -14 |
| 東北/繊維 | -14 |
| 東北/化学 | -14 |
| 北陸/食料品 | -14 |
| 東海/化学 | -14 |
| 四国/食料品 | -13 |
| 九州・沖縄/木材・木製品 | -13 |

(注1) 地域別・業種別DIの悪化幅が大きい地域・業種を32まで表示

(注2) 網掛けは素材業種

(注3) 日銀主要支店(札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡)のデータより作成

9月の2期間に分け、この間の地域別・業種別DIの変化を計算したうえで、悪化幅が大きい順に並べてみた(図表3、4)。これをみると、18年中は製造業のうち素材業種の景況感悪化が目立ったのに対し、今年に入ってから輸送用機械、電気機械、はん用・生産用・業務用機械といった主力の加工業種にも悪化が波及してきているという変化が生じて

(図表4) 業況判断DIの悪化幅が大きい地域・業種(18年12月→19年9月見通し)

| (%ポイント) | |
|---------------------|-----|
| 東北/鉄鋼 | -58 |
| 近畿/非鉄金属 | -58 |
| 北陸/金属製品 | -50 |
| 北陸/はん用・生産用・業務用機械 | -45 |
| 東海/はん用機械 | -43 |
| 九州・沖縄/非鉄金属 | -42 |
| 北陸/石油・石炭製品 | -40 |
| 近畿/鉄鋼 | -39 |
| 東北/生産用機械 | -38 |
| 北陸/電気機械 | -38 |
| 中国/鉄鋼 | -37 |
| 北陸/繊維 | -33 |
| 北海道/金属製品 | -30 |
| 北陸/化学 | -30 |
| 北海道/はん用・生産用・業務用機械 | -29 |
| 北海道/電気機械 | -29 |
| 北陸/非鉄金属 | -29 |
| 中国/電気機械 | -29 |
| 東北/非鉄金属 | -28 |
| 東海/鉄鋼 | -28 |
| 近畿/はん用・生産用・業務用機械 | -28 |
| 中国/はん用生産用業務用機械 | -28 |
| 近畿/輸送用機械 | -27 |
| 中国/対事業所サービス | -27 |
| 四国/木材・木製品 | -27 |
| 東北/電気機械 | -26 |
| 近畿/金属製品 | -26 |
| 四国/窯業・土石製品 | -25 |
| 九州・沖縄/はん用・生産用・業務用機械 | -25 |
| 東海/対個人サービス | -24 |
| 東海/生産用機械 | -23 |
| 近畿/卸売 | -23 |
| 中国/木材・木製品 | -23 |
| 中国/物品賃貸 | -23 |

(注1) 地域別・業種別DIの悪化幅が大きい地域・業種を34まで表示

(注2) 網掛けは加工業種

(注3) 日銀主要支店(札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡)のデータより作成

いることがわかる。

一方で、企業の設備投資計画は依然堅調である。まず、全国ベースの調査結果をみると、19年度は前回3月調査の前年度比+0.7%から大きく上方修正され、同+6.1%となった(図表5)。これについては、18年度実績が同+4.3%の着地となり、3月時点の実績見込



みである同+8.1%から大きく下方修正された（以上の数値は金融機関を含む全産業・全規模、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まないベース）点を割り引く必要があるものの、後述するように自動化・省力化中心に投資需要は根強いようである。

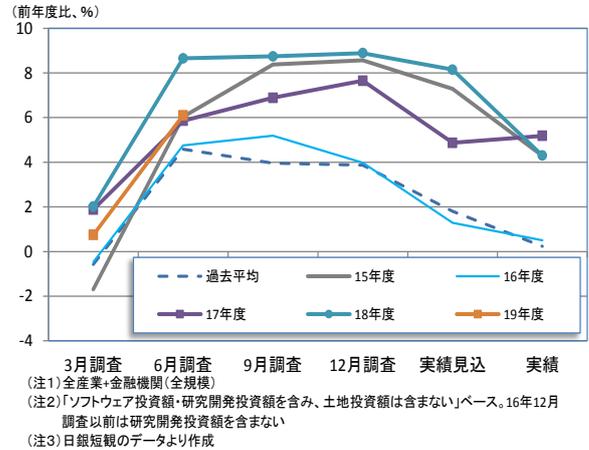
これら全国ベースの動向を踏まえて地域別の投資計画をみると、地域ごとのばらつきはあるものの、総じて製造業中心に強気の計画となっていることがわかる（図表6）。ただ、これについては今後の投資先送り、あるいは下方修正の可能性につき留意しておくべきだろう。

○米中貿易摩擦の影響など先行きを不安視する企業の声も

7月8日に公表された日銀「地域経済報告（さくらレポート）」でも、景気の先行きを不安視する企業が増えているとの報告がなされている。具体的には、米国が対中追加関税率引き上げを表明した5月以降受注が一段と減少した、今年度下期とみていた受注の回復が後ずれする可能性が高まった、5月以降一段の減産を実施している、といった企業の声が紹介されている。

一方で、自動車、パソコン、エアコンなどで消費税率引き上げ前の駆け込みの動きが出ているという報告もあるほか、人手不足や人件費上昇に対応した自動化・省力化投資が増加しているといった明るい材料も指摘されている。先行きに対する不透明感が一段と増しているのは確かだが、消費・設備投資など国内需要が底堅いこともあり、悲観論が全面的に強まっているというわけでもないようだ。

（図表5）日銀短観における企業の設備投資計画（全国）



（図表6）地域別の企業の設備投資計画（19年度）
（前年度比、%）

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 北海道 | 12.0 | 21.6 | 7.3 |
| 東北 | 2.0 | 7.1 | -5.9 |
| 北陸 | -2.8 | -0.1 | -6.7 |
| 東海 | 7.8 | 6.1 | 12.6 |
| 近畿 | 8.0 | 6.9 | 9.9 |
| 中国 | 10.7 | 15.9 | 0.1 |
| 四国 | -3.3 | -4.5 | -1.2 |
| 九州・沖縄 | 27.9 | 39.8 | 6.4 |
| （参考）全国 | 5.7 | 6.7 | 4.6 |

（注1）ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
 （注2）日銀主要支店（札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡）及び本店の短観データより作成

○生産は4月以降持ち直しの動き

ここで各地域の生産活動につき、地域別の鉱工業生産統計により確認しておこう（次頁図表7）。今年1～3月期に各地域の生産指数は全体として弱含んだが、4月以降は持ち直しの動きを示す地域が多くなっている。特に輸送機械では新型車の投入が押し上げ要因となっており、これが生産全体を支えているようだ。一方、北海道と四国については電気機械の大幅な生産減少が響き、他地域に比べて弱さが目立つ結果となっている。



○年度後半は海外景気と消費税率引き上げの影響がポイントに

今後については、やはり海外景気の動向と消費税率引き上げの影響がポイントになる。足元の世界経済については、グローバルな製造業の景況感指数が直近6月データでも低下しており、減速が続いているとみられる

(図表8)。目先は中国の経済対策効果の顕在化が今後下支え要因になることが期待されるほか、米中貿易摩擦については、懸念されていた「第4弾」の追加関税発動が見送られたことも好材料といえよう。もっとも、今後の両国間の交渉の行方は引き続き不透明であり、潜在的な不安要因として燻り続けよう。

なお、世界的なIT関連財需要の低迷が国内生産の下押しにつながってきていたわけであるが、直近の世界半導体産業売上高には下げ止まりの兆しが出ており、国内の関連セクターにとっては明るい材料といえよう。ただ、統計的手法を用いた分析によれば、足元の動きは短期循環の反転によるものであり、中期循環は依然下向きであることがわかる**(図表9)**。この点からすれば、目先半導体需要が上向いたとしても、本格回復には至らない可能性が高いだろう。

一方、10月に予定されている消費税率の引き上げについては、政府が補正予算や需要平準化策を打ち出していることなどから、これまでの税率引き上げ時のような景気の落ち込みは避けられるとの見通しがコンセンサスとなっている。とはいえ、堅調さを保っている消費など国内需要に対し、外需の低迷の悪影響が及んでくる可能性もあり、それが消費税率引き上げのタイミングと重なることも考えられる。そうなれば、現状底堅く推移している非製造業の景況感も悪化は免れず、追加的な政策対応が求められる局面もあり得よう。

